

事務事業名		水道事業予算、決算調製事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目			
	施策名	良好な生活空間の創造				会計	款	項	目
	基本事業名	上水道・簡易水道の整備		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (計画期間) 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		水道	01	01	04
根拠法令		地方公営企業法		所属		事務事業区分			
部課名	水道事業所		A 政策事業 B 施設整備						
課長名	千葉 洋一		C 施設管理 D 補助金等						
係名	庶務係		E 一般(A～E以外)						
担当者	今野 宏紀		電話	0192-27-3111					
			内線	202					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
1水道事業会計予算の調製 ①業務の予定量 ②収益的収入及び支出の予定額 ③資本的収入及び支出の予定額 ④企業債予定額 ⑤予算に関する説明書 2水道事業会計決算の調製 ①決算報告書 ②損益計算書 ③剰余金計算書または欠損金計算書 ④剰余金処分計算書または欠損金処分計算書 ⑤貸借対照表 ⑥決算付属書類 事業費は、企業会計システムに係る賃借料及び保守委託料、予算書及び決算書の印刷製本費等である。				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
前年度の決算書及び次年度の当初予算書を調製した。		ア	水道事業会計決算書(前年度) 頁
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	水道事業会計予算書(次年度当初) 頁
前年度に同じ		ウ	水道事業会計予算書(当年度補正) 頁
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
水道事業会計(地方公営企業法・全部適用)		名称	
		単位	
		カ	総収益 千円
		キ	総費用 千円
		ク	資本的支出額 千円
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
経営状態を把握し今後の経営指標とすることで、水道事業会計の健全性が維持される。		名称	
		単位	
		サ	供給単価 円
		シ	給水原価 円
		ス	
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安全な水道水が安定して供給される。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,552	1,060	1,058	1,111	1,111	1,111
		事業費計(A)	千円	1,552	1,060	1,058	1,111	1,111	1,111
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	900	900	900	900	900	900
		人件費計(B)	千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	5,152	4,660	4,658	4,711	4,711	4,711
⑤ 活動指標		ア	頁	57	57	57	57	57	
		イ	頁	31	33	31	33	33	
		ウ	頁	18	-	-	-	-	
⑥ 対象指標		カ	千円	718,871	701,699	689,582	680,720	660,483	658,366
		キ	千円	560,684	563,600	611,807	606,532	696,374	803,769
		ク	千円	803,237	875,365	900,262	2,803,780	2,244,519	939,771
⑦ 成果指標		サ	円	204.13	204.38	203.49	204.48	209.10	208.91
		シ	円	173.62	172.44	188.90	187.91	227.37	264.35
		ス							

事務事業ID	0316	事務事業名	水道事業予算、決算調製事務
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和29年4月、大船渡市水道事業の開始による。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成23年4月に改正資本制度が成立し、平成24年1月に会計基準等の改正が行われた。
資本制度の見直しは、平成24年度の事業年度から、会計基準等の見直しは、早期適用を除き、平成26年度の事業年度の予算及び決算から適用されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】	水道事業の健全な事業運営を推進するため、予算及び決算を調製し、市民に安全で安定した水道水を供給することにより、快適な都市環境の向上が図られる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】	水道事業は公営企業であり、原則として市町村が事業を行う必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】	対象は水道事業会計であり、意図を含め妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】	将来の財政計画策定等に活用しており、成果は現れている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	地方公営企業法に定められており、廃止・休止はできない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	電算システム等の費用であり、これ以上の削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	現状ではこれ以上の人件費の削減は難しい。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	最終的には水道料金に転嫁されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む) →</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持		●	×																	
低下		×	×																	
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 今後の水道事業の健全経営を確保し、もって安定的かつ持続的な水道水の供給を図るため、再度の料金改定を検討する。(平成24年度末に料金改定を行い、平成25年7月徴収分から新料金適用)																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>事業執行の基礎となる予算及び決算の調製は、経営状況の把握において必要不可欠である。</p>